

平成21年度法制度整備支援実施計画

中国

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
中国民事訴訟法・仲裁法	技術協力プロジェクト(改正民事訴訟法の運用支援)	平成19～22年	全国人民代表大会常務委員会法制工作委員会	JICA、法務省、学識経験者、最高裁判所、日本弁護士連合会
経済法・企業法	技術協力プロジェクト(会社法、独占禁止法の運用支援、市場流通関連法の起草)	平成16～21年	国务院法制弁公室、商務部	JICA、公正取引委員会、学識経験者、日本弁護士連合会
情報通信	セミナー開催等(電信法制定支援(電気通信分野の競争政策関係))	平成21年度～	工業・情報化部	総務省
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	平成21年度	海関総署	財務省
税務	技術協力プロジェクト(国際課税制度、納税者サービス等)	平成20～23年度	国家税務総局	JICA、国税庁
	受入研修(15名程度、地方財政政策)	平成21～23年度	財政部	JICA
知的財産	受入研修(30名程度)	平成17～22年	科学技術部	JICA、経済産業省、特許庁、(財)比較法センター
省エネ	受入研修(30名程度)	平成21年度	節能観察中心等省エネ法執行機関	経済産業省、(財)省エネルギーセンター
建築	技術協力プロジェクト(耐震建築人材育成)	平成21～24年(予定)	住宅・都市農村建設部	JICA、国土交通省
環境	技術協力プロジェクト(循環型経済推進)	平成20～21年度	環境保護部、日中友好環境保全センター	JICA
	技術協力プロジェクト(住宅省エネルギー技術向上)	平成19～21年度	住宅・都市農村建設部住宅産業化促進センター	JICA、国土交通省

モンゴル

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
調停	技術協力プロジェクト(調停制度の構築)	平成21年度～未定	最高裁判所	JICA
金融	技術協力プロジェクト(コーポレートガバナンスガイドラインの整備及び周知徹底)	平成19～21年度	モンゴル銀行	JICA
税務	受入研修	平成20～22年度	財務省、国税庁	JICA、国税庁
官民連携	研究会開催、現地調査(インフラ整備)	平成19年度～	自然環境・観光省、道路・運輸・建設・都市計画省等	国土交通省

カンボジア

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
法制度整備	技術協力プロジェクト(民法・民事訴訟法の起草、立法化支援、付属法令の起草・立法化支援等)	平成20～23年度	司法省、王立裁判官・検察官養成校	JICA、法務省、学識経験者、最高裁判所、日本弁護士連合会
裁判官・検察官養成校 民事教育	技術協力プロジェクト(裁判官・検察官養成校における民事教育支援)	平成20～23年度	王立司法学院	JICA、法務省、学識経験者、最高裁判所、日本弁護士連合会
弁護士会支援	技術協力プロジェクト(弁護士養成校の運営能力向上等)	平成19～21年度	カンボジア国弁護士会、カンボジア弁護士養成校	JICA、日本弁護士連合会
情報通信	セミナー開催等(電気通信法運用支援(電気通信分野の競争政策関係))	平成21年度～	郵便・電気通信省	総務省
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	平成21年度	関税消費税局	財務省
税務	技術協力プロジェクト(税務調査能力向上)	平成19～22年度	租税総局	JICA、国税庁

インドネシア

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
和解・調停	受入研修(和解・調停に係る裁判官人材育成)	平成21年度	最高裁判所	JICA、法務省
証券	技術協力プロジェクト(資本市場規制・監督行政の改善)	平成18～21年度	財務省	JICA、東京証券取引所
競争	技術協力プロジェクト(競争法改正に対する支援)	平成21年度～	事業競争監視委員会	JICA、公正取引委員会
情報通信	専門家派遣(電気通信行政)	平成20～22年度	通信情報省	JICA、総務省
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	平成21年度	関税消費税総局	財務省
税務	技術協力プロジェクト(税務行政近代化)	平成18～21年度	国税総局	JICA、国税庁
	受入研修(1名/年、税務行政及び財務・会計)	平成19～21年度	税務総局	JICA
労働	政策アドバイザー(労働法改正等に対する支援)	平成21～23年度	労働移住省	JICA、厚生労働省
知的財産権保護	技術協力プロジェクト(工業所有権行政)	平成19～21年度	法務人権省	JICA、特許庁

ラオス

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	平成21年度	関税局	財務省
建築	セミナー開催等(建築基準等の整備に係る支援)	平成21年度	公共事業・運輸省	国土交通省

ベトナム

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
全般	有償資金協力(貧困削減支援借款を通じた各種法規整備支援)	平成20～21年度	国家銀行、関係省庁	JICA
法・司法制度改革	技術協力プロジェクト(地方司法機関及び法曹の裁判実務の能力改善支援、中央司法機関及び統一弁護士会向上支援等)	平成19～22年度	司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院	JICA、法務省、学識経験者、最高裁判所、日本弁護士連合会
金融	技術協力プロジェクト(中央銀行機能の強化)	平成20～23年度	国家銀行	JICA、日本銀行
	技術協力プロジェクト(投資・貸付業務の強化)	平成20～23年度	開発銀行	JICA
競争法	技術協力プロジェクト(競争法施行支援)	平成20～22年度	商工省競争管理局	JICA、公正取引委員会
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	平成21年度	財政省	財務省
税務	技術協力プロジェクト(税務行政改革支援)	平成20～22年度	租税総局	JICA、国税庁
省エネ	受入研修	平成21年度	商工省、商工省地方局他	経済産業省、(財)省エネルギーセンター
	海外開発計画調査(マスタープラン作成)	平成20～21年度	商工省	JICA
	専門家派遣(省エネ政策支援)	平成21～22年度	商工省	JICA
品質確保	専門家派遣、セミナー開催等(公共調達)	平成20年度～	建設省、交通省	国土交通省
インフラ品質確保・安全確保	専門家派遣、受入研修等	平成21年度～	建設省、交通省	JICA、国土交通省
インフラ整備・管理・運用	専門家派遣、セミナー開催等	平成19年度～	交通省	JICA、国土交通省
官民連携	研究会、セミナー開催、現地調査等(インフラ整備)	平成19年度～	交通省	国土交通省

ウズベキスタン

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
税務	技術協力プロジェクト	平成20～22年度	国家税務委員会	JICA、国税庁

マレーシア

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	平成21年度	関税庁	財務省
税務	技術協力プロジェクト(税務人材能力向上)	平成19～22年度	内国歳入庁	JICA、国税庁

フィリピン

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
競争	技術協力プロジェクト(包括的国家競争政策のための能力向上)	平成21～24年度	貿易産業省	JICA、公正取引委員会
情報通信	専門家派遣(電気通信行政)	平成19～21年度	運輸通信省	JICA、総務省
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	平成21年度	関税局	財務省
税務	技術協力プロジェクト(内国歳入局人材育成開発)	平成20～22年度	内国歳入局	JICA、国税庁

タイ

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
情報通信	専門家派遣(ICT政策開発計画アドバイザー)	平成21～23年度	情報通信技術省	JICA、総務省
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	平成21年度	関税局	財務省
税務	技術協力プロジェクト(税務コンプライアンス向上)	平成19～22年度	歳入局	JICA、国税庁

ネパール

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
憲法制定支援	受入研修・セミナー(憲法制定プロセス等)	平成21～23年度	制憲議会	JICA、学識経験者
民法・民法関連法支援	受入研修(民法及び関連法)	平成21～23年度	司法省	JICA、学識経験者

イラン

分野	内容	スケジュール	相手機関	実施・関係機関
法制度整備	受入研修(裁判官、司法省の人材育成)	平成21～23年度	司法省	JICA、名古屋大学

平成21年度法制度整備支援実施計画
(複数国にまたがるもの)

内容	国	相手機関	スケジュール	概要	実施・関係機関
法令外国語訳推進	—	—		日本法令の翻訳整備、公開	法務省
犯罪防止(刑事司法)	(未定)	警察、検察、裁判等の刑事司法機関又は所管中央省庁	平成17～21年度	研修員受入	JICA、法務省、国連アジア極東犯罪防止研修所
犯罪防止(上級セミナー)	(未定)	刑事司法機関	平成17～21年度	研修員受入	JICA、法務省、国連アジア極東犯罪防止研修所
犯罪防止(矯正保護)	(未定)	警察、検察、裁判等の刑事司法機関又は所管中央省庁	平成17～21年度	研修員受入	JICA、法務省、国連アジア極東犯罪防止研修所
汚職防止刑事司法支援	(未定)	法務・内務省、反汚職機関等行政機関を含む刑事司法における汚職対策関与機関	平成20～22年度	研修員受入	JICA、法務省、国連アジア極東犯罪防止研修所
中央アジア地域刑事司法研修	(未定)	検察庁、警察、内務省、裁判所、大統領府、法務省等	平成19～21年度	研修員受入	JICA、法務省、国連アジア極東犯罪防止研修所
競争法・政策研修	(未定)	競争当局等	平成21～23年度	研修員受入	JICA、公正取引委員会
情報通信	アジア・太平洋諸国	情報通信主管庁等	平成4年度～	研修員受入(10数件、競争政策に関する研修等)	総務省、アジア・太平洋電気通信共同体
	アジア・太平洋諸国	情報通信主管庁等	平成18年度～	研修員受入(1件、ブロードバンド普及に向けた環境整備支援)	総務省、アジア・太平洋電気通信共同体
	アジア・太平洋諸国	情報通信主管庁等	平成13年度～	情報通信政策についての共同研究	総務省、アジア・太平洋電気通信共同体
	発展途上国	情報通信主管庁等	毎年	研修員受入(電気通信事業法の紹介)	総務省

内容	国	相手機関	スケジュール	概要	実施・関係機関
比較研究	中央アジア諸国	裁判所/企業、担保、債権者・株主の保護又は倒産監督の国家機関	平成20～22年度	中央アジア諸国における企業法制の比較研究	JICA、法務省
税務	途上国	税務当局等	平成21年度	研修員受入	国税庁
	途上国	税務当局等	平成21年度	研修員受入	JICA、国税庁
防疫	アジア諸国	国際獣疫事務局	平成20～24年度	専門家派遣、研修員受入	農林水産省
投資環境法整備	(未定)	直接投資関係機関	平成20～23年度	研修員受入	JICA、(財)比較法研究センター
国際知的財産権	(未定)	知的財産政策の策定・執行機関	平成17～21年度	研修員受入	JICA、(財)比較法研究センター
APEC知的財産権	(未定)	APEC域内の知的財産庁及び関係官庁	平成13～21年度	研修員受入	JICA、経済産業省、(社)発明協会
保険、証券、銀行監督	(未定)	各金融監督当局	平成21年度	研修員受入	金融庁
自動車基準認証	(未定)	中央政府等	平成21年度	1958年協定への加入支援、加入後の国内法令整備支援	国土交通省
環境	アジア諸国	(未定)	平成21～25年度	調査、技術支援(日本モデル環境対策技術等の国際展開)	環境省
	カンボジア、中国、インドネシア、韓国、ラオス、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム	環境担当部局	平成21～25年度	水環境管理に携わる者の能力向上支援	環境省

内容	国	相手機関	スケジュール	概要	実施・関係機関	
法曹養成	ウズベキスタン モンゴル ベトナム カンボジア	タシケント国立法科大学 モンゴル国立大学 ハノイ法科大学 王立法経大学	平成18～23年度	体制移行国における法曹養成	文部科学省、名古屋大学	
	ベトナム カンボジア インドネシア	司法省、国家と法研究所 司法省、王立法経大学 ガジャマダ大学	平成18～22年度	東南アジア諸国に対する法整備支援戦略研究	文部科学省、名古屋大学	
	ベトナム インドネシア タイ ラオス 中国	ハノイ法科大学 ランパン州立大学 タマサート大学、 チュラロンコン大 国立大学経済経営学部 北京大学、中国政法大学	平成19～21年度	共同研究	文部科学省、神戸大学	
	ベトナム インドネシア カンボジア ラオス 中国	ハノイ法科大学 ランパン州立大学 パニヤストラ大 国立大学経済経営学部 中国政法大学	平成20～22年度	法制度支援の評価手法の探求、現地関係先との判例研究会	文部科学省、神戸大学	
	インド、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、ベトナム、ラオス	ILO、行政機関、研究機関、労使団体、NPO、NGO	平成20～22年度	労働法制整備支援調査	文部科学省、青山学院大学	
	長期研修	ベトナム、ラオス、中国、他未定	法律分野研究者	—	研修員受入	JICA、九州大学、名古屋大学、他未定
	人材育成支援無償	ウズベキスタン、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス、中国、他未定	法律分野研究者を含む行政官	—	留学生支援	JICA、横浜国立大学、九州大学、神戸大学、名古屋大学、他未定
		ウズベキスタン、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス、中国、他未定	法律分野研究者を含む行政官	—	留学生支援	JICA、横浜国立大学、九州大学、神戸大学、名古屋大学、他未定

平成20年度法制度整備支援実績

中国

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
中国民事訴訟法・仲裁法	技術協力プロジェクト(改正民事訴訟法の運用支援)	全国人民代表大会常務委員会法制工作委員会	JICA、法務省、学識経験者、最高裁判所、日本弁護士連合会
経済法・企業法	技術協力プロジェクト(会社法、独占禁止法の運用支援、市場流通関連法の起草)	国務院法制弁公室、商務部	JICA、公正取引委員会、学識経験者、日本弁護士連合会
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	海関総署	財務省
税務	技術協力プロジェクト(国際課税制度、納税者サービス)	国家税務総局	JICA、国税庁
知的財産	受入研修(30名程度)	科学技術部	JICA、経済産業省、特許庁、(財)比較法センター
	受入研修(19名)	国家知識産権局、国家工商行政管理総局、企業等	経済産業省、(社)発明協会
省エネ	受入研修(120名)	国家発展改革委員会、省発展改革委員会、節能観察中心他	経済産業省、(財)省エネルギーセンター
建築	専門家派遣、セミナー開催等	住宅・都市農村建設部	国土交通省
環境	専門家派遣(循環型経済発展の促進・政策・戦略とその実践)	環境保護部、日中友好環境保全センター	JICA
	技術協力プロジェクト(循環型経済推進)	環境保護部、日中友好環境保全センター	JICA
	技術協力プロジェクト(住宅省エネルギー技術向上)	住宅・都市農村建設部住宅産業化促進センター	JICA、国土交通省
	技術協力プロジェクト(気候変動、CDMに関する日本関連政策研修)	科学技術部	JICA

モンゴル

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
弁護士法	技術協力プロジェクト(改正法案起草)	法務内務省、モンゴル弁護士会	JICA、日本弁護士連合会
金融	技術協力プロジェクト(コーポレートガバナンスガイドラインの整備及び周知徹底)	モンゴル銀行	JICA
税務	受入研修	国税庁	JICA、国税庁
官民連携	研究会、現地調査(インフラ整備)	自然環境・観光省、道路・運輸・建設・都市計画省等	国土交通省

カンボジア

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
法制度整備	技術協力プロジェクト(民法・民事訴訟法の起草・立法化支援、付属法令の起草・立法化支援等)	司法省	JICA、法務省、学識経験者、最高裁判所、日本弁護士連合会
裁判官・検察官養成校民事教育	技術協力プロジェクト(裁判官・検察官養成校における民事教育支援)	王立司法学院、王立裁判官・検察官養成校	JICA、法務省、学識経験者、最高裁判所、日本弁護士連合会
弁護士会支援	技術協力プロジェクト(弁護士養成校の運営能力向上等)	カンボジア国弁護士会、カンボジア弁護士養成校	JICA、日本弁護士連合会
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	関税消費税局	財務省
税制・税務	研修(国際租税)	経済財政省	財務省
税務	技術協力プロジェクト(税務行政運営の改善)	経済財政省	JICA、国税庁
環境	基礎調査、専門家派遣、ワークショップ開催等(水環境パートナーシップ)	環境省	環境省、国連地域開発センター、(財)地球環境戦略研究機関

インドネシア

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
和解・調停	技術協力プロジェクト(和解・調停制度の改善)	最高裁判所	JICA、法務省、学識経験者、日本弁護士連合会
金融	技術協力プロジェクト(金融政策策定能力向上)	中央銀行	JICA、日本銀行
情報通信	専門家派遣(電気通信行政)	通信情報省	JICA、総務省
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	関税消費税総局	財務省
税務	技術協力プロジェクト(税務行政運営の改善)	国税総局	JICA、国税庁
	受入研修(1名/年、税務行政及び財務・会計)	国税総局	JICA
知的財産権保護	技術協力プロジェクト(工業所有権行政)	法務人権省	JICA、特許庁
環境	基礎調査、専門家派遣、ワークショップ開催等(水環境パートナーシップ)	環境省	環境省、国連地域開発センター、(財)地球環境戦略研究機関

ラオス

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	関税局	財務省

ベトナム

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
全般	有償資金協力(貧困削減支援借款を通じた各種法規整備支援)	国家銀行、関係省庁	JICA
法・司法制度改革	技術協力プロジェクト(地方司法機関及び法曹の裁判実務の能力改善支援、中央司法機関及び統一弁護士会向上支援等)	司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院	JICA、法務省、学識経験者、最高裁、日本弁護士連合会
金融	技術協力プロジェクト(中央銀行機能の強化)	国家銀行	JICA、日本銀行
	専門家派遣(アドバイザー)	国家銀行	JICA
	受入研修(4名)	国家銀行	JICA、財務省
	技術協力プロジェクト(投資・貸付業務の強化)	開発銀行	JICA
競争法	技術協力プロジェクト(競争法施行支援)	ベトナム競争当局	JICA、公正取引委員会
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	税関総署	財務省
税制・税務	受入研修(国際租税)	財政省	財務省
税務	技術協力プロジェクト(税務行政改革支援)	租税総局	JICA、国税庁
官民連携	専門家派遣(6名)	ベトナム商工会議所	経済産業省、JETRO
知的財産保護	技術協力プロジェクト(知的財産権庁の知財情報システム管理・運営能力強化)	知的財産庁	JICA、特許庁
省エネ	受入研修(15名)	商工省、建設省、交通省、法務省、他	経済産業省、(財)省エネルギーセンター
	受入研修(30名程度)	商工省、商工省地方局、他	経済産業省、(財)省エネルギーセンター
	受入研修(8名)	商工省、ベトナム基準・品質センター他	経済産業省、(財)省エネルギーセンター
	専門家派遣1名	商工省	経済産業省、(財)省エネルギーセンター
	マスタープラン作成	商工省	JICA
品質確保	専門家派遣(公共調達)	建設省、交通省	JBIC、国土交通省
インフラ整備・管理・運用	専門家派遣、セミナー開催等	交通省	国土交通省
官民連携	研究会、セミナー開催、現地調査(インフラ整備)	交通省	国土交通省
環境	基礎調査、専門家派遣、ワークショップ開催等(水環境パートナーシップ)	天然資源環境省	環境省、国連地域開発センター、(財)地球環境戦略研究機関

ウズベキスタン

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
民事法令・行政法令	技術協力プロジェクト(行政手続関連法及び抵当法の起草・運用支援等)	司法省	JICA、名古屋大学
倒産法	技術協力プロジェクト(解説書作成)	司法省	JICA
税務	短期専門家派遣	国家税務委員会	JICA

ブルネイ

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
省エネ	受入研修(30名程度)	首相府、電力省、教育省、ブルネイ大学他	経済産業省、(財)省エネルギーセンター

マレーシア

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	関税庁	財務省
税務	技術協力プロジェクト(税務人材能力向上)	内国歳入庁	JICA、国税庁
省エネ	受入研修(30名程度)	エネルギー・水・通信省、エネルギーセンター他	経済産業省、(財)省エネルギーセンター

フィリピン

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
情報通信	専門家派遣(電気通信行政)	運輸通信省	JICA、総務省
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	関税局	財務省
税務	技術協力プロジェクト(内国歳入局人材育成開発)	内国歳入局	JICA、国税庁
環境	基礎調査、専門家派遣、ワークショップ開催等	環境天然資源省	環境省、国連環境計画アジア太平洋地域事務所及び地球環境戦略研究機関

タイ

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	関税局	財務省
税務	技術協力プロジェクト(税務コンプライアンス向上)	歳入局	JICA、国税庁
特許弁理士育成事業	海外研修(41名)	商務省知的財産局	経済産業省、(財)海外技術者研修協会
知的財産権	専門家派遣(2名)	タイ工業連盟	経済産業省、JETRO
環境	基礎調査、専門家派遣、ワークショップ開催等(水環境パートナーシップ)	天然資源環境省	環境省、国連環境計画アジア太平洋地域事務所及び(財)地球環境戦略研究機関

バングラディッシュ

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
環境	基礎調査、専門家派遣、ワークショップ開催等(廃棄物対策、3R)	環境森林省	環境省

インド

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
省エネ	受入研修(40名程度)	エネルギー効率局、各州の州政府指定機関他	経済産業省、(財)省エネルギーセンター

パキスタン

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	歳入庁	財務省

イラン

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
法制度整備	受入研修(10名)	司法省	JICA、名古屋大学

ケニア

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
税関行政の改善	受入研修(税関手続の適正・迅速化のための人材育成支援)	歳入庁	財務省

南アフリカ

分野	概要	相手機関	実施・関係機関
省エネ	受入研修(10名)	鉱物エネルギー省、基準局、エネルギー効率局他	経済産業省、(財)省エネルギーセンター

平成20年度法制度整備支援実績
(複数国を対象とするもの)

分野	国	相手機関	概要	実施・関係機関
法令外国語訳推進	—	—	日本法令の翻訳整備、公開	内閣官房ほか関係省庁等
犯罪防止(刑事司法)	ブラジル、スリランカ、フィリピン、バングラデシュ、メキシコ、ボツワナ、インドネシア、ヨルダン、パキスタン	警察、検察、裁判等の刑事司法機関又は所管中央省庁	研修員受入	JICA、法務省、国連アジア極東犯罪防止研修所
犯罪防止(上級セミナー)	インドネシア、ボツワナ、ブラジル、スリランカ、ベトナム、ウルグアイ、ガイアナ、フィリピン、ペルー、ヨルダン、パラグアイ、ジャマイカ、バングラデシュ、パキスタン、PNG	刑事司法機関	研修員受入	JICA、法務省、国連アジア極東犯罪防止研修所
犯罪防止(矯正保護)	ジャマイカ、コロンビア、アンティグア・バーブーダ、ウルグアイ、ブラジル、フィリピン、ヨルダン、インドネシア、コンゴ民、バングラデシュ、ブータン、タイ、ボツワナ	警察、検察、裁判等の刑事司法機関又は所管中央省庁	研修員受入	JICA、法務省、国連アジア極東犯罪防止研修所
汚職防止刑事司法支援	スリランカ、カンボジア、タイ、ブータン、フィリピン、イエメン、バングラデシュ、ネパール、エジプト、メキシコ、フィリピン、イラク	法務・内務省、反汚職機関等行政機関を含む刑事司法における汚職対策関係機関	研修員受入	JICA、法務省、国連アジア極東犯罪防止研修所
中央アジア地域刑事司法研修	タジキスタン、キルギス、ウズベキスタン、カザフスタン	検察庁、警察、内務省、裁判所、大統領府、法務省等	研修員受入	JICA、法務省、国連アジア極東犯罪防止研修所
保険監督	インド、インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ラオス	保険監督当局	研修員受入	金融庁
証券監督	インド、インドネシア、スリランカ、タイ、中国、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、モンゴル、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ネパール	証券取引委員会	研修員受入	金融庁
銀行監督	中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ	銀行監督当局、中央銀行	研修員受入	金融庁
競争法・政策研修	ウクライナ、モンゴル、モルドバ、セルビア、インドネシア、タイ、マレーシア、中華人民共和国、ベトナム、アルジェリア	競争当局	研修員受入	JICA、公正取引委員会
情報通信	アジア・太平洋諸国	情報通信主管庁等	受入研修(10数件、競争政策に関する研修等)	総務省、アジア・太平洋電気通信共同体
	アジア・太平洋諸国	情報通信主管庁等	受入研修(1件、ブロードバンド普及に向けた環境整備支援)	総務省、アジア・太平洋電気通信共同体
	発展途上国	情報通信主管庁等	受入研修(電気通信事業法の紹介)	総務省
	発展途上国	情報通信主管庁等	受入研修(電気通信事業法の紹介)	総務省、(財)海外通信・放送コンサルティング協会
	アジア・太平洋諸国	情報通信主管庁等	情報通信政策についての共同研究	総務省、アジア・太平洋電気通信共同体
中央アジア比較法制研究	タジキスタン、キルギス、ウズベキスタン、カザフスタン	裁判所 / 企業、担保、債権者・株主の保護又は倒産監督の国家機関	中央アジア諸国における企業法制の比較研究	JICA、法務省

分野	国	相手機関	概要	実施・関係機関
税務	バングラディッシュ、中国、インドネシア、ヨルダン、ケニア、マレーシア、ネパール、フィリピン、タンザニア	税務当局等	研修員受入	国税庁
	アフガニスタン、カンボジア、中国、エチオピア、ガーナ、インド、インドネシア、ケニア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シエラレオネ、スリランカ、タンザニア、タイ、ベトナム	税務当局等	研修員受入	JICA、国税庁
防疫	アジア諸国	国際獣疫事務局	専門家派遣、研修員受入	農林水産省
投資環境法整備	セルビア、モンテネグロ、モリタニア、モンテネグロ、ザンビア、PNG、ベトナム、バングラディッシュ	直接投資関係機関	研修員受入	JICA、(財)比較法研究センター
知的財産	バングラディッシュ、ブータン、中国、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、イラン、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、PNG、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム、アフガニスタン、モルディブ、サモア、ウズベキスタン、キルギスタン、ブラジル、コロンビア	各国知的財産関連省庁	研修員受入(7コース)	経済産業省、世界知的所有権機関
	中国、カンボジア、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、タイ、ベトナム、メキシコ、チリ	各国知的財産関連民間企業・法律事務所等	研修員受入(4コース)	経済産業省、(社)発明協会
国際知的財産権	セルビア、ベトナム、中華人民共和国、ウクライナ、チュニジア、インドネシア、ミャンマー	知的財産政策の策定・執行機関	研修員受入	JICA、(財)比較法研究センター
APEC知的財産権	ベトナム、インドネシア、中華人民共和国、フィリピン、マレーシア	APEC域内の知的財産庁及び関係官庁	研修員受入	JICA、経済産業省、(社)発明協会
アフリカ地域知的財産権	ケニア、ナイジェリア、南アフリカ共和国	裁判所、企業監督省庁	研修員受入	JICA
自動車基準認証	アジア諸国	中央政府等	1958年協定への加入支援、加入後の国内法令整備支援	国土交通省、(財)日本自動車輸送技術協会
防災	ベトナム	農業農村開発省	現地調査、セミナー	国土交通省
	ブータン	内務文化省		

分野	国	相手機関	概要	実施・関係機関
法曹養成	ウズベキスタン	タシケント国立法科大学	体制移行国における法曹養成	文部科学省、名古屋大学
	モンゴル	モンゴル国立大学		
	ベトナム	ハノイ法科大学		
	カンボジア	王立法経大学		
	ベトナム	司法省、国家と法研究所	東南アジア諸国に対する法整備支援 戦略研究	文部科学省、名古屋大学
	カンボジア	司法省、王立法経大学		
	インドネシア	ガジャマダ大学		
	ベトナム	ハノイ法科大学	共同研究	文部科学省、神戸大学
	インドネシア	ランバン州立大学		
	タイ	タマサート大学、チュラロ ンコン大学		
ラオス	国立大学経済経営学部			
中国	北京大学、中国政法大学			
	インド、タイ、フィリピン、マ レーシア、中国、ベトナム、ラオス	ILO、行政機関、研究機 関、労使団体、NPO、NGO	労働法制整備支援調査	文部科学省、青山学院大学
長期研修	ベトナム、ラオス、中国	法律分野研究者	研修員受入	JICA、九州大学、名古屋大 学
人材育成支援無償	ウズベキスタン、カンボジ ア、ベトナム、ミャンマー、 モンゴル、ラオス、中国	法律分野研究者を含む行政官	留学生支援	JICA、横浜国立大学、九州 大学、神戸大学、名古屋大 学